

自己資本調達手段の概要【関西アーバン銀行】(国内基準)

2018年3月末基準

普通株式

1	発行者	株式会社関西アーバン銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社関西アーバン銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注2）	
	連結自己資本比率	1,228億円
	単体自己資本比率	1,186億円
9	額面総額	
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	強制転換条項付優先株式
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

強制転換条項付優先株式

1	発行者	株式会社関西アーバン銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社関西アーバン銀行
7	銘柄、名称又は種類	第1種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注2）	
	連結自己資本比率	730億円
	単体自己資本比率	730億円
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	2013年7月25日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日：2023年7月1日 償還金額：1株につき、1,000円及び経過配当金相当額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2023年7月1日以降の日であって、取締役会が定める一または複数の日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR+2.50%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	有
24	転換が生じる場合	取得請求
25	転換の範囲	全部転換または一部転換
26	転換の比率	本優先株式に1,000円を乗じた額を取得価額で除した数。取得価額は要項に定める事由に基づき調整される。
27	転換に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	普通株式
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	株式会社関西アーバン銀行
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

非支配株主持分

1	発行者	関西アーバン銀リース株式会社他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	—
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社関西アーバン銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注2）	—
	連結自己資本比率	7億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	—
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	—
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	—
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

劣後特約付借入金

1	発行者	株式会社関西アーバン銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社関西アーバン銀行
7	銘柄、名称又は種類	劣後特約付借入金
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注3）	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10億円
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2014年3月25日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020年3月20日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	無
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	ステップアップ金利等

劣後特約付借入金

1	発行者	株式会社関西アーバン銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社関西アーバン銀行
7	銘柄、名称又は種類	劣後特約付借入金
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注3）	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	10億円
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2014年3月25日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020年3月20日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	無
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	ステップアップ金利等

劣後特約付借入金

1	発行者	株式会社関西アーバン銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社関西アーバン銀行
7	銘柄、名称又は種類	劣後特約付借入金
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注3）	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	20億円
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2014年3月25日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020年3月20日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	無
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	ステップアップ金利等

- (注1) 当行は国内基準行であるため、規制上の扱いにおける移行措置も国内基準のものを記載しております。
- (注2) 「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、自己資本の構成に関する開示事項における「普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額」として計上した金額を記載しております。
- (注3) 適格旧資本調達手段については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されており、また資本の額に基づいた一定の算入上限が設けられておりますが、「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、これらの算入制限を考慮する前の金額を記載しております。